



追加型投信／内外／株式

データ基準日：2025年11月11日

グローバル株式インカム

(毎月決算型)／(3ヵ月決算型)予想分配金提示型／(年1回決算型)

20周年記念レポート

～これまでの投資環境と運用状況と今後の見通し～



平素より、「グローバル株式インカム」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで「グローバル株式インカム(毎月決算型)」は、
2025年11月11日に設定20周年を迎えました。本資料では、20周年を迎えた「グローバル株式インカム(毎月決算型)」を
中心に運用状況の振り返りと今後の見通しについてご報告いたします。

設定来の「グローバル株式インカム(毎月決算型)」基準価額(分配金再投資)の推移



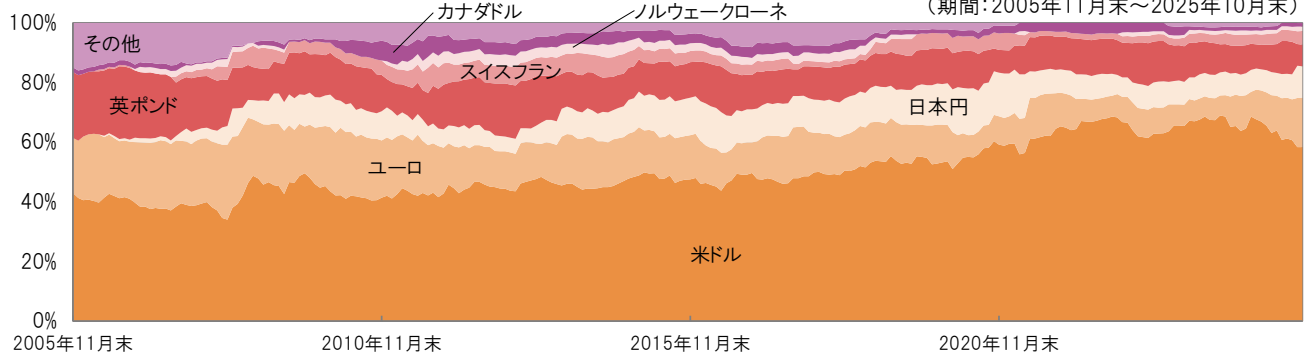
・基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

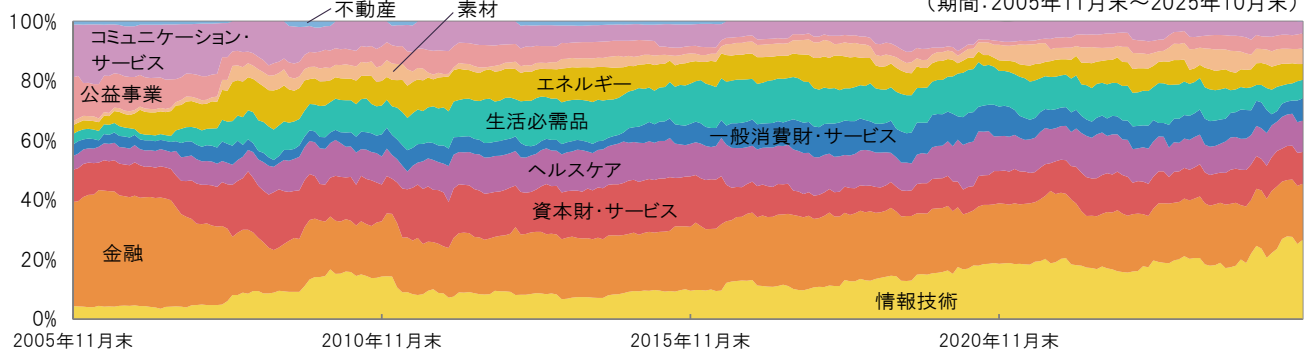
・本資料ではファンドの名称について、グローバル株式インカム(毎月決算型)を「(毎月決算型)」、グローバル株式インカム(3ヵ月決算型)予想分配金提示型を「(3ヵ月決算型)予想分配金提示型」、グローバル株式インカム(年1回決算型)を「(年1回決算型)」という場合があります。また、これらを総称して「グローバル株式インカム」「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。・本資料は、当ファンドをご理解いただくために運用状況等を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。・本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社のコメントを基に三菱UFJアセットマネジメントが作成しています。

設定来のマザーファンドのポートフォリオの推移

通貨別構成比



業種別構成比



組入上位10銘柄

2005年11月末		2015年11月末		2025年10月末	
銘柄	業種	銘柄	業種	銘柄	業種
1 ユナイテッド・ユーティリティーズ	公益事業	マイクロソフト	情報技術	ブロードコム	情報技術
2 シティグループ	金融	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	マイクロソフト	情報技術
3 ロイズTSBグループ	金融	アルトリア・グループ	生活必需品	プリストル・マイヤーズ スクイブ	ヘルスケア
4 AT&T	コミュニケーション・サービス	メルク	ヘルスケア	モバロジック・パワー・システムズ	情報技術
5 アメレン	公益事業	アッヴィ	ヘルスケア	オラクル	情報技術
6 ABNアムロ・ホールディング	金融	バンク・オブ・アメリカ	金融	センブラ	公益事業
7 ジェイ・ビー・モルガン	金融	インペリアル・タバコ・グループ	生活必需品	アイルランド銀行グループ	金融
8 コモンウェルス・バンク・オーストラリア	金融	アクセンチュア	情報技術	コーニング	情報技術
9 ウニクレディト・イタリアーノ	金融	タイム・ワーナー・ケーブル	一般消費財・サービス	ネクステラ・エナジー	公益事業
10 アルトリア・グループ	生活必需品	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融

Column : 設定来保有している銘柄は『マイクロソフト』のみ

『マイクロソフト(アメリカ／情報技術)』はWindowsやOfficeで築いた顧客基盤を活かしAzureへの移行を推進。独自の成長モデルを構築し、時価総額は1兆米ドル超の世界的テック企業へと進化しました。競争力と安定した収益基盤を持っていることと、長期的な業績と比べた際の株価の割安さから、投資し続けています。

日本の銘柄での最長保有銘柄は『伊藤忠商事(日本／資本財・サービス)』で、2012年1月より組入れています。2012年以降、非資源分野を中心に事業を多角化し安定的に収益を積み上げ、2025年4-9月連結決算では純利益が過去最高を更新しました。財務健全性と株主還元を評価し、投資し続けています。

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドです。・組入比率はマザーファンドの現物株式に対する割合です。・通貨別構成比は為替予約等を含めた実質的な比率です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。・上記は、設定来のマザーファンドの運用状況を説明するため、組入上位銘柄および長期保有銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル株式インカム

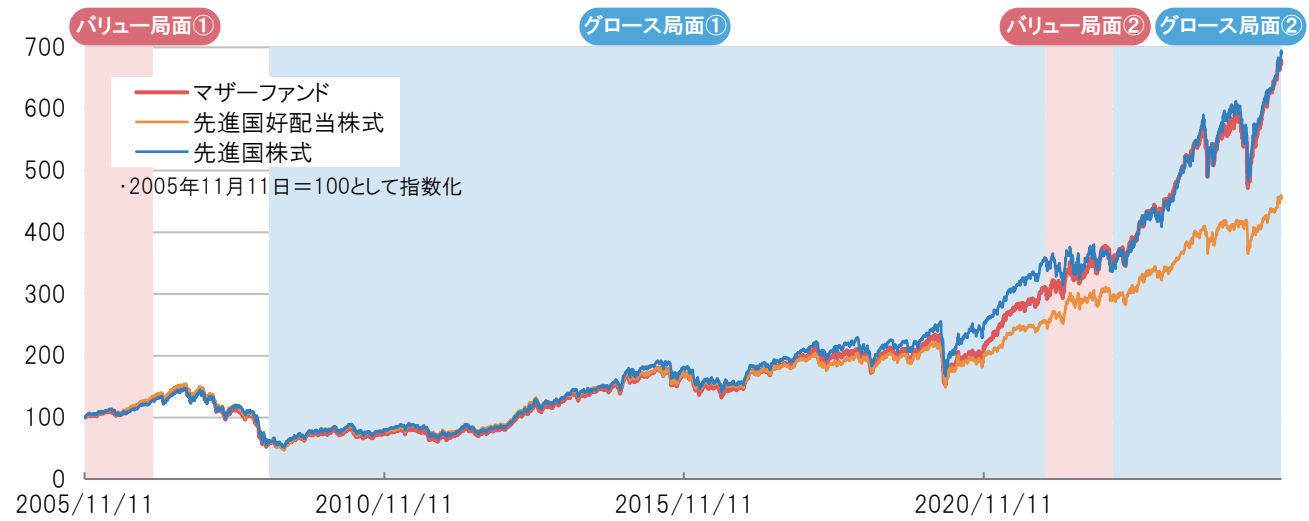
(ご参考) グロース局面でも強さ見られる“好配当銘柄”への投資

- マザーファンドの過去20年間のパフォーマンスにおいて、バリューストック優位と見られた局面では、先進国好配当株式に追随する結果となりました。一方、グロース株式が優位と見られた局面では、先進国好配当株式を上回り、先進国株式を追随する結果となりました。
- バリューストック局面での底堅さに加え、グロース局面では先進国好配当株式よりも強さが見られました。

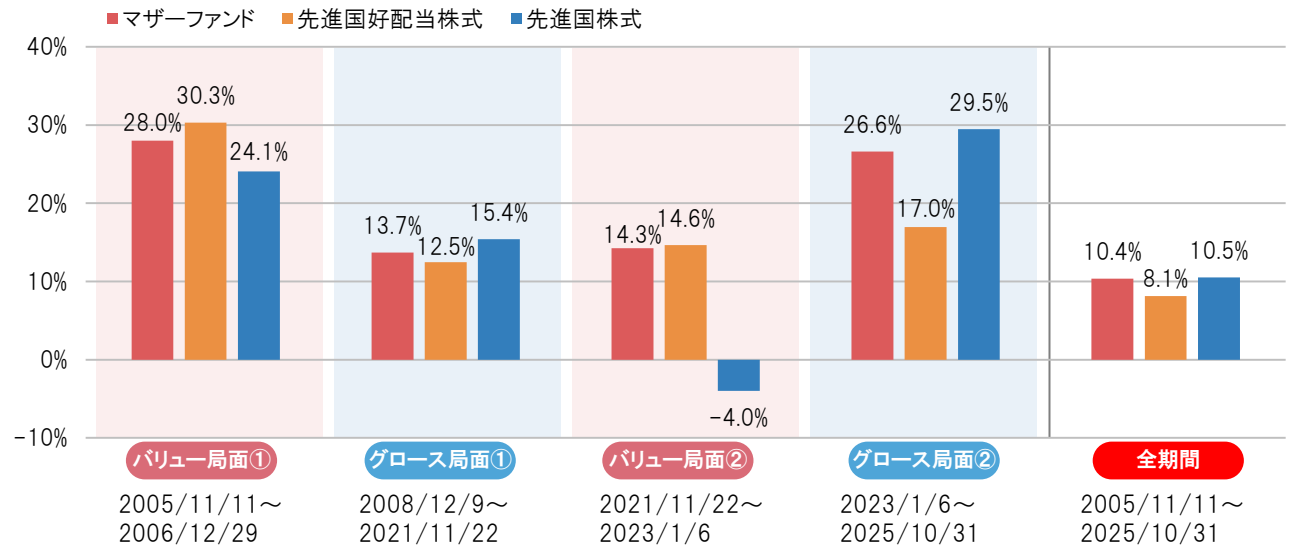
下記のマザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドの信託報酬については、ファンドの費用をご確認ください。マザーファンドと当ファンドのパフォーマンスは異なります。

■ マザーファンドと市況(円換算ベース)の推移

(期間: 2005年11月11日～2025年10月31日)



■ マザーファンドと市況(円換算ベース)の期間別騰落率



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※本資料では、先進国グロース株式および先進国バリューストックそれぞれのパフォーマンスを基に、バリューストック株が優位と見られた期間を「バリューストック局面」、グロース株が優位と見られた期間を「グロース局面」としてお示ししています(リーマンショック時除く)。
・各ファンドの基準価額の推移は後記の「設定来の基準価額等の推移と分配金実績」をご参照ください。・先進国好配当株式、先進国株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、各指数は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJアセットマネジメントが円換算したもので、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・上記の各指数は各ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、先進国好配当株式と先進国株式の市況を説明するために表示しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

足下の市場環境と運用状況

【市場環境】

先進国株式市場は、2025年10月末にかけては好調な展開が続きました。

2025年初来、金融市場の最大の懸念要因であった関税交渉に一定の方向性が見えたことが、投資家心理の改善につながりました。その後、インフレ圧力が下げ渋る中、米雇用統計の大幅下方修正がスタグフレーション（景気停滞とインフレが同時に発生すること）懸念を誘発し、相場を下押す場面はあったものの、むしろ米連邦準備理事会（FRB）による利下げ期待が上回る格好となりました。半導体関税について、米国での製造をコミットした企業は免除対象とする方針が示されたことも買い安心感につながりました。さらに、米ハイテク大手が決算発表時に公表した受注残の急増が、旺盛なAI需要が今後も続くことを示唆するものと受け止められ、AI関連銘柄をけん引役に、10月末にかけて上昇が加速する展開となりました。

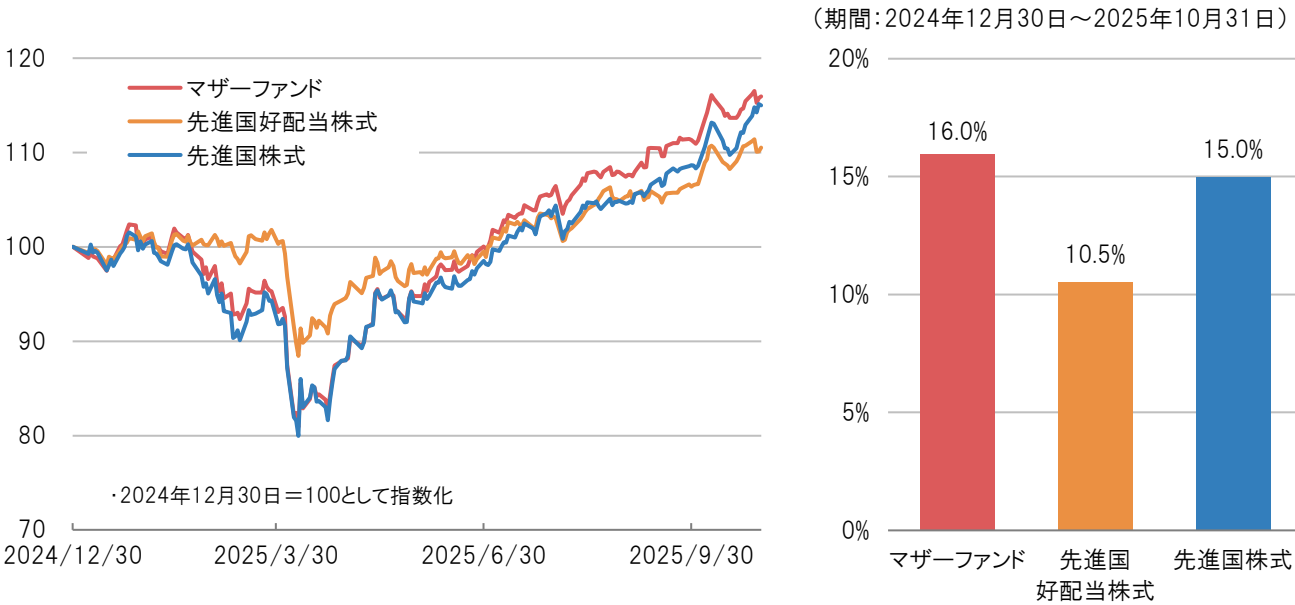
【運用状況】

当ファンドは、2025年4月の米国相互関税公表を受けた世界の株式市場の大幅下落以降、回復基調が続いています。10月31日時点で、2024年末対比16.0%上昇しました（マザーファンドベース）。また、同期間における指数の推移を見ると、先進国株式は15.0%の上昇、先進国好配当株式は10.5%の上昇となりました。

（2025年10月31日時点）

下記のマザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル株式インカム マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドの信託報酬については、ファンドの費用をご確認ください。マザーファンドと当ファンドのパフォーマンスは異なります。

■ 2025年初来のマザーファンドと市況（円換算ベース）の推移と騰落率



・各ファンドの基準価額の推移は後記の「設定来の基準価額等の推移と分配金実績」をご参照ください。・先進国好配当株式、先進国株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、各指数は米ドルベース、配当込みの指数を三菱UFJアセットマネジメントが円換算したもので、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・上記の各指数は各ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、先進国好配当株式と先進国株式の市況を説明するために表示しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル株式インカム

米国株式一極集中から分散への検討

- 過去10年間の資産別の騰落率を見ると、多くの年において、米国株式が市場をけん引してきたことがご確認いただけます。一方、2025年は新興国株式や欧州株式が市場をけん引しており、米国株式は13.3%の上昇にとどまっています。当ファンドの2025年10月末時点の地域別組入比率において、先進国株式よりも北米の組入比率は低位となりました。
- また、2025年10月末時点の組入上位10銘柄の顔ぶれにも違いが見られます。先進国株式と重複する銘柄はわずか2銘柄にとどまり、当ファンド独自の“好配当銘柄”に着目した銘柄構成であることがわかります。

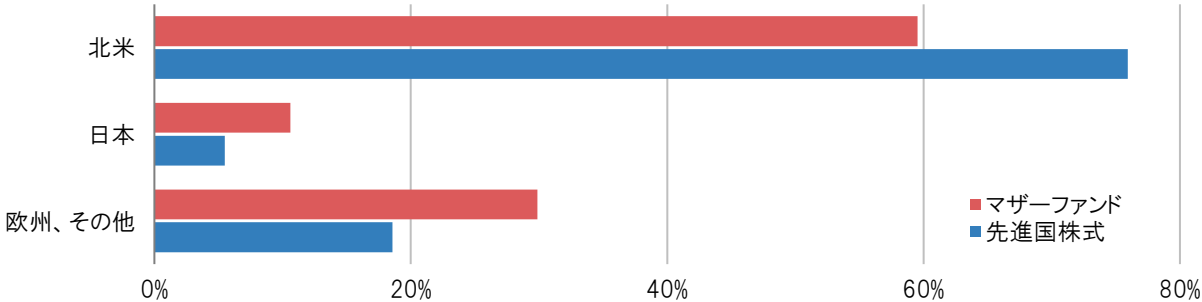
各資産の年間騰落率の推移

(期間:2016年～2025年、2025年は10月末時点)

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
新興国株式 7.3%	新興国株式 33.2%	米国株式 -7.9%	米国株式 29.7%	新興国株式 11.2%	米国株式 43.7%	欧州株式 -1.9%	米国株式 34.4%	米国株式 39.1%	新興国株式 30.0%
米国株式 6.9%	欧州株式 22.6%	日本株式 -16.0%	欧州株式 23.3%	米国株式 10.9%	欧州株式 27.7%	日本株式 -2.5%	日本株式 28.3%	日本株式 20.5%	欧州株式 26.6%
日本株式 0.3%	日本株式 22.2%	新興国株式 -16.0%	日本株式 18.1%	日本株式 7.4%	日本株式 12.7%	米国株式 -6.0%	欧州株式 27.0%	新興国株式 20.3%	日本株式 22.4%
欧州株式 -6.3%	米国株式 17.5%	欧州株式 -16.5%	新興国株式 17.7%	欧州株式 1.9%	新興国株式 7.7%	新興国株式 -7.0%	新興国株式 17.2%	欧州株式 13.0%	米国株式 13.3%

マザーファンドと先進国株式の地域別組入比率比較

(2025年10月末時点)



マザーファンドと先進国株式の組入上位10銘柄比較

(2025年10月末時点)

マザーファンド			先進国株式		
銘柄	国・地域	業種	銘柄	国・地域	業種
1 ブロードコム	アメリカ	情報技術	1 エヌビディア	アメリカ	情報技術
2 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2 アップル	アメリカ	情報技術
3 プリストル・マイヤーズ スクイブ	アメリカ	ヘルスケア	3 マイクロソフト	アメリカ	情報技術
4 モノリシック・パワー・システムズ	アメリカ	情報技術	4 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス
5 オラクル	アメリカ	情報技術	5 ブロードコム	アメリカ	情報技術
6 センプラ	アメリカ	公益事業	6 アルファベット A	アメリカ	コミュニケーション・サービス
7 アイルランド銀行グループ	アイルランド	金融	7 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス
8 コーニング	アメリカ	情報技術	8 アルファベット C	アメリカ	コミュニケーション・サービス
9 ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業	9 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	金融	10 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	金融

(出所)Bloomberg、MSCI Inc.のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は指数(配当込み)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・欧州株式、新興国株式、米国株式はいずれも米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。・上記の指数は各ファンドやマザーファンドのベンチマークではありませんが、各地域の株式市況を説明するために表示しています。・組入比率はマザーファンドの現物株式に対する割合です。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル株式インカム

長期目線の運用に“好配当銘柄”を

- 長期投資で大切なことは、投資先企業の長期的な成長です。その成長の持続性を捉えるために、株主還元に対する積極性・持続性に焦点を当てた株価評価アプローチを実践してきました。
- そのベースは、株価は中長期的にその企業の本源的価値、すなわち企業が生み出す将来のキャッシュフローから割り出される価値へと収れんするという考えによるもので、当ファンドでは、「好配当」「高い信用力」「割安」の3つの視点で銘柄選定を行っています。

好配当 の視点

“良好な財務体質”と“安定した収益基盤”を併せ持つ企業が 好配当を実現すると考えます。

■好配当銘柄の特性



・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではなく、実際は異なる場合があります。

高い信用力 の視点

投資適格格付けを有する企業は、一般的に良好な財務体質を有しているため安定的な成長が期待されると考えます。

■格付けと信用力のイメージ

長期発行体格付け

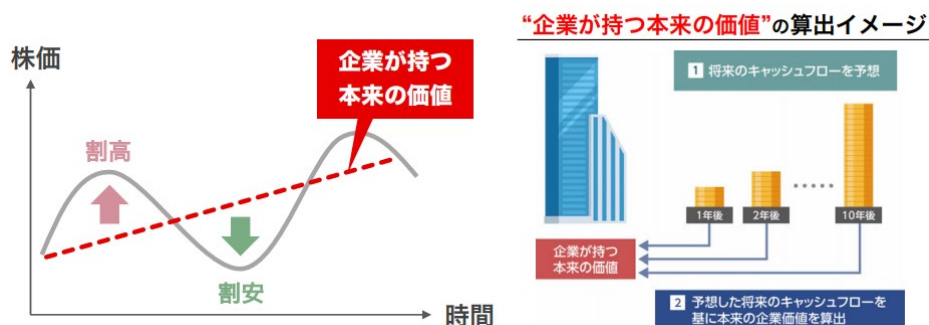
	Moody's	S&P	
当ファンドの投資対象	Aaa	AAA	強い 高い ↑ 財務体質 信用力 ↓ 弱い 低い
	Aa	AA	
	A	A	
	Baa	BBB	
	Ba	BB	
	B	B	
	Caa	CCC	
	Ca	CC	
	C	R	
	—	SD, D	

- ・格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本安全性等を表すものではありません。
- ・当該格付けは企業の債務履行能力（信用度）を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。
- ・無格付け企業を含め、投資適格に準ずる財務体質を有すると判断される企業に投資する場合があります。

割安 の視点

将来のキャッシュフローに着目し算出した“企業が持つ本来の価値”に対して割安となっている企業は、将来的な株価上昇が期待されると考えます。

■UBSアセット・マネジメント・グループ独自の割安評価手法の活用



・左記は割安評価手法を活用した投資行動の理解を深めていただくことを目的としたイメージ図であり、全てを網羅するものではありません。

・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

グローバル株式インカム

2025年初来の新規組入銘柄のご紹介 ①

国・地域：フランス / 業種：一般消費財・サービス / 格付：AA

LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン

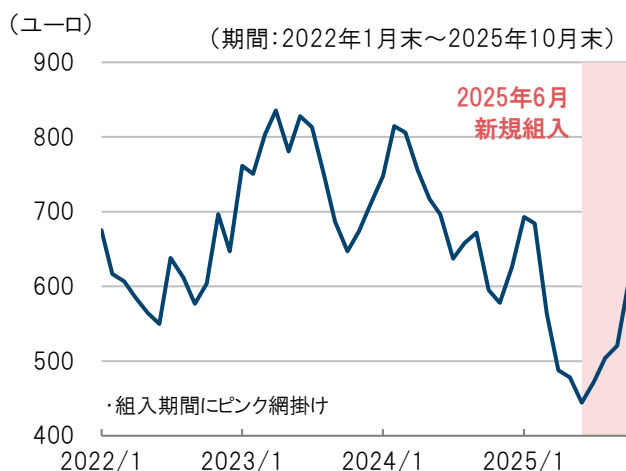


フランスを代表するラグジュアリーブランドで、多様な事業を展開しています。ルイヴィトンやクリスチャン・ディオールなどをはじめ70を超える世界的に有名なブランドを有するグループです。

2024年は中国景気不安による需要減退によって、ファッション&レザーやワイン・スピリッツ部門が低迷し、株価が大幅に下落しました。しかし、同社は定期的な自社株買いを通じて株主還元を実施しており、下落局面を投資機会と判断しました。

同社はブランドごとに裁量を与える分権型経営で革新を促し、強いブランド力を維持しています。また、中国の景気回復に伴う高級品需要の増加が追い風となり、売上改善が期待されます。こうした市場の回復と経営戦略により、中長期で持続的な成長が見込めると判断し、投資を開始しました。

■ 株価の推移



国・地域：アメリカ / 業種：ヘルスケア / 格付：A

ユナイテッドヘルス・グループ

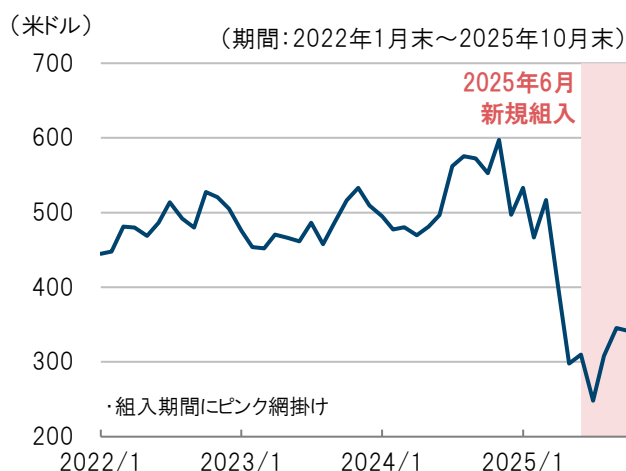


医療サービスを提供する米大手医療保険会社です。医療保険市場で圧倒的なシェアを持ち、データ分析や医療サービス分野でも存在感を強めています。

同社は、保険事業を担うユナイテッドヘルス部門と、医療サービスやデータ分析を行うオプタム部門の二本柱で事業を展開しています。特にオプタム部門は、病院に依存しない医療サービスや定額制の報酬モデルを拡大しており、この成長はまだ市場に十分評価されていないと判断しました。

2025年初の株価下落はメディケア(高齢者向け公的保険)事業への懸念が原因でしたが、詳細に確認した結果、事業モデルの安定性は揺らいでおらず、今後もさらなる成長が期待されると判断し、投資を開始しました。

■ 株価の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、当ファンドへの理解を深めていただくためにマザーファンドにおける2025年初来の新規組入銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。・格付はMoody'sの発行体格付け、S&Pの長期自貨建発行体格付けのうち高い方を付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。・画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル株式インカム

2025年初来の新規組入銘柄のご紹介 ②

国・地域：日本 / 業種：一般消費財・サービス / 格付：— *

シマノ

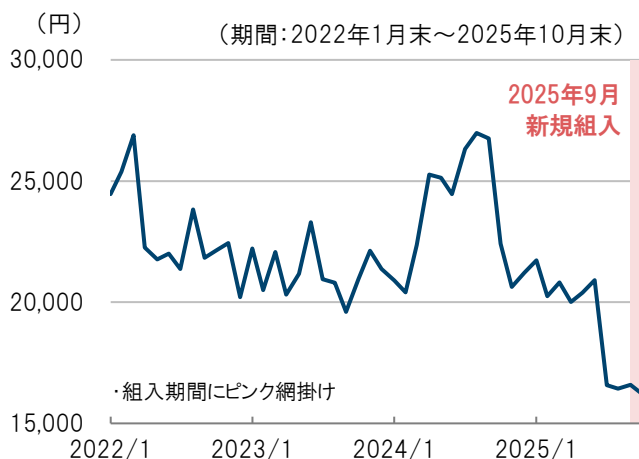


日本を代表するスポーツ用品メーカーで、自転車部品、釣具、ロウイング関連用品等の開発・製造・販売を手掛けています。

同社は冷間鍛造技術に強みを持ち、複雑で高品質な部品を低コストで製造できる点が高く評価されています。ブランド認知度の高さを活かし、自転車メーカーのみならず自転車専門店にも直接製品を供給する販売ネットワークを持ちます。

財務安定性についても、自己資本比率は高位で問題ないと判断しており、総還元性向の引上げや大規模自社株買い計画など、積極的な株主還元姿勢が見られることも評価し、投資を開始しました。

■ 株価の推移



* 格付けが付与されていない銘柄でも、財務状況等を勘案し、UBSアセット・マネジメント・グループが投資適格に準ずると判断した場合、銘柄を組み入れることがあります。

国・地域：アメリカ / 業種：情報技術 / 格付：BBB

オラクル

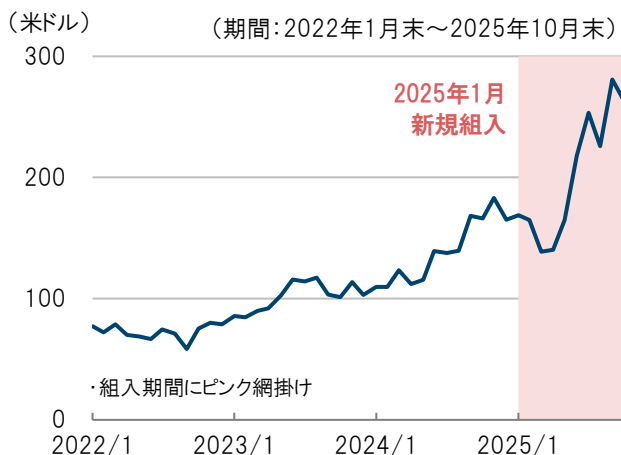


米国の企業向けデータベース・ソフトウェア企業で、統合基幹業務システム(ERP)分野で高いシェアを誇ります。ソフトウェアからハードウェア、クラウドまで幅広くIT環境を構築しています。

同社の強みは広い顧客基盤を活かしたクラウド事業で、ERPを中心に高い競争力を持つアプリケーションのクラウド化(SaaS)、データベースやプログラミング言語Javaなどのプラットフォームのクラウド化(PaaS)、仮想マシンやストレージなどインフラのクラウド化(IaaS)の3分野で事業構造のクラウド化を推進しています。

受注残の増加は、インフラ・クラウド事業(IaaS)の成長余地の大きさを示しており、同社全体の成長率を押し上げるドライバーになるとみえています。長期的な業績見通しとの対比で株価は依然割安と判断し、投資を開始しました。

■ 株価の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、当ファンドへの理解を深めていただくためにマザーファンドにおける2025年初来の新規組入銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。・格付はMoody'sの発行体格付け、S&Pの長期自賃建発行体格付けのうち高い方を付加記号(+、一等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。・画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル株式インカム

今後の見通しと運用方針

先進国株式市場は4月の急落を早々に乗り越え、足下に至るまで史上最高値を更新し、上値を追う展開が続いています。米国関税に関する不確実性の低下や、株高による資産効果で米国景気が底堅さを維持する一方、関税の影響が懸念された企業業績もAI関連需要の強さにけん引され、良好な拡大基調を維持しています。

ここ数か月で確認された米雇用の減速を見て、FRBが利下げサイクルを再開したことも、株式市場の大きなサポート要因となっています。米政府機関の閉鎖による経済指標の発表先送りは先行きの不確実性をやや高めていますが、このところの労働市場の減速ペースの速さと、関税によるインフレ押し上げ効果は基本的に一過性のものであることを踏まえれば、利下げ局面は当面続くとみられます。

このような環境下、長期投資家として個別企業の本質的価値を十分に見定めた上で投資を行うとの基本スタンスに変更はありません。キャッシュフローの長期的な成長が期待され、それを原資とする持続的な株主還元の魅力が十分に株価に反映されていない銘柄を選別し、適切なセクター分散を図ったポートフォリオを構築するスタンスを継続します。

業種別では、良好な事業環境が続く銀行株、保険株を地域分散して保有する金融や、市況低迷による全体の出遅れが優良権益を抱える銘柄の投資妙味を高めているエネルギー、高い確度でのキャッシュフロー創出が期待される公益の銘柄などで積極姿勢を取ります。一方、バリュエーションの割高感からSNS、ネットポータルを非保有とするコミュニケーションや小売、外食を非保有とする一般消費財・サービスの銘柄については、やや抑制的な投資スタンスとしています。

(2025年10月31日時点)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

「グローバル株式インカム(毎月決算型)」

LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025の
「最優秀ファンド賞」を受賞いたしました。

※評価期間10年において2024年、2023年、2022年に続き4年連続の受賞*となります。

LSEG**Lipper
Fund Awards**
Winner 2025
JapanLSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2025
(LSEG Lipper Fund Awards Japan 2025)
株式型 グローバル インカム(評価期間3年、5年、10年)**最優秀ファンド賞 受賞**

*受賞歴: 「LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2024」
「LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023」
「LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2022」

LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパンについて

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング) システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、<https://www.lipperfundawards.com/> をご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

※ LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2025の評価基準日は2024年12月末時点です。

※ LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2024の評価基準日は2023年12月末時点です。

※ LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2023の評価基準日は2022年12月末時点です。

※ LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2022の評価基準日は2021年12月末時点です。

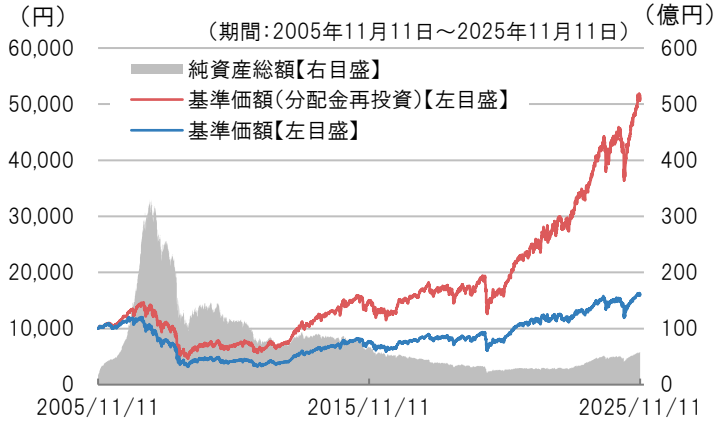
・当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

グローバル株式インカム

設定来の基準価額等の推移と分配金実績

(毎月決算型)

■ 基準価額および純資産総額の推移

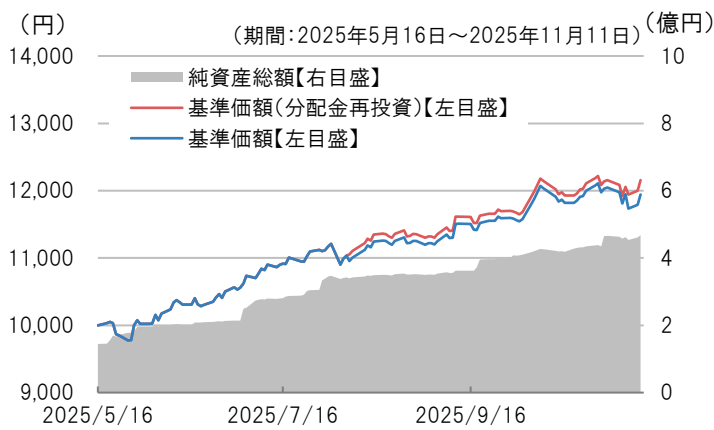


■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金
2025年6月	10円
2025年7月	310円
2025年8月	10円
2025年9月	10円
2025年10月	310円
2025年11月	10円
設定来累計	11,165円

(3ヵ月決算型) 予想分配金提示型

■ 基準価額および純資産総額の推移



■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

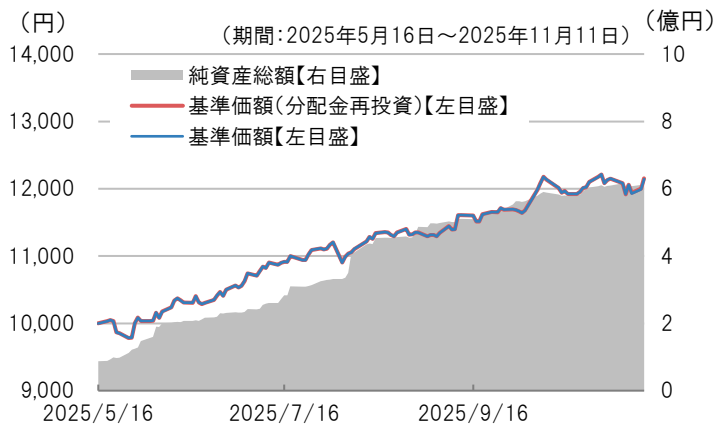
決算日	分配金
2025年8月	100円
2025年11月	100円
設定来累計	200円

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、後記の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、後記の分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

(1年決算型)

■ 基準価額および純資産総額の推移



■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金
2025年11月	10円
設定来累計	10円

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル株式インカム

ファンドの目的・特色

- ファンドの目的
信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ファンドの特色

- 特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
- 主として割安で好配当が期待される株式に分散投資を行います。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 特色2 銘柄選定の基準として企業の信用度を重視します。
- 原則として、取得時においてS&P社もしくはMoody’s社による投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
・格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。
 - 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得を目指します。一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。
・あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
 - UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。
・UBSアセット・マネジメント株式会社は、グローバルな総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。
- 特色3 【毎月決算型】
- 毎月決算を行い、収益の分配を行います。
- 毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 収益分配方針
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
 - 原則として安定した分配を継続することを目指します。基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。
 - 基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。
- 【(3ヵ月決算型)予想分配金提示型】
- 年4回の決算日(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	50円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	150円
13,000円以上14,000円未満	200円
14,000円以上15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

- * 基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- * 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- * 基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- * 左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

【年1回決算型】

- 年1回の決算時(11月7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

グローバル株式インカム

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。
また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

換金制限: 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
繰上償還: 以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
■(毎月決算型): ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等
■(3ヵ月決算型) 予想分配金提示型 / (年1回決算型): 各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等

ファンドの費用

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

お客さまが直接的に負担する費用		※三菱UFJ銀行でお申込みの場合
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込)) に応じて以下の率とします。	
	購入代金	手数料率
	5,000万円未満	3.30%(税抜3.00%)
	5,000万円以上1億円未満	2.20%(税抜2.00%)
	1億円以上	1.10%(税抜1.00%)
※インターネット取引でご購入の場合は、左記表内の手数料率から10%優遇(投信つみたて(継続購入プラン)・投信積立を除く)。 ■(毎月決算型) 投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)) : つみたて回数に応じて2.9700%(税込)から段階的に優遇* ■(3ヵ月決算型) 予想分配金提示型 / (年1回決算型) 投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)) : つみたて回数に応じて2.9700%(税込)から段階的に優遇* 金融商品仲介口座(投信積立) : 左記表内の手数料率から30%優遇 *くわしくは三菱UFJ銀行ホームページをご覧ください。		
■スイッチングの場合 かかりません。		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%をかけた額	

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率1.2870%(税抜 年率1.1700%)をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。(毎月決算型) / (3ヵ月決算型) 予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(年1回決算型)については、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。 ※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。	

【本資料で使用している指数について】
■先進国株式: MSCI ワールド インデックス ■先進国好配当株式: MSCI ワールド 高配当インデックス ■先進国グロース株式: MSCI ワールド グロース インデックス ■先進国バリュー株式: MSCI ワールド バリュー インデックス ■新興国株式: MSCI エマージング マーケット インデックス ■日本株式: 東証株価指数(TOPIX) ■欧州株式: ストックス・ヨーロッパ600指数 ■米国株式: S&P500指数
本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数および信用格付け等に関する免責事項等については、委託会社のホームページをあわせてご確認ください。
(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)

【GICS(世界産業分類基準)について】
Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料に関するご注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

▲投資信託をお申し込みの際は、次の点にご注意ください。

- 投資信託は預金ではなく、三菱UFJ銀行が元本を保証する商品ではありません。
- 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券(株式・債券等)等の値動きにより変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 組入れ有価証券(株式・債券等)等は、株式指標・金利・その有価証券等の発行者の信用状態の変化等や、取引が十分な流動性の下で行えない(流動性リスク)等を原因とした値動きにより変動します。
- 外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動(為替変動リスク)により基準価額が変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 外貨建ての投資信託の場合、純資産価格も外貨建てで表示されているため、外貨建てで元本を上回っていても外国為替相場の変動により、純資産価格の円貨換算が円による投資金額を下回る場合があります。
- 投資信託の代表的な手数料等は以下の通りです。これらの手数料等はファンド・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各ファンドの手数料等の詳細は契約締結前交付書面(目論見書および目論見書補完書面)・販売用資料等でご確認ください。
 - (1) 購入時: 購入時手数料がかかるファンドがあります。購入時手数料には消費税がかかります。
 - (2) 運用期間中: 運用管理費用(信託報酬・管理報酬等)が日々信託財産から差し引かれます。また、その他監査報酬・有価証券売買時の売買委託手数料・組入れ資産の保管費用等の諸費用等が差し引かれます。
 - (3) 換金時: 信託財産留保額・換金手数料がかかるファンドがあります。また、外貨に両替して購入・換金するファンドには所定の為替手数料がかかります。購入時の適用為替相場と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、三菱UFJ銀行で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。
- 投資信託のお取引の有無が、現在または将来の融資その他の取引に不利な影響を与えることはありません。
- 三菱UFJ銀行はご購入・換金のお申し込みについて取り扱いを行っております。投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。
- 三菱UFJ銀行では、店頭・インターネット等のお申込方法によって、取扱商品が異なります。同じ商品であっても、お申込方法によって、手数料等が異なる場合があります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- 三菱UFJ銀行からのご留意事項は三菱UFJ銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のご購入に際しては、必ず最新の契約締結前交付書面(目論見書および目論見書補完書面)により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。ファンドによっては一定期間は換金手数料のかかるものや、信託期間中に換金ができないもの、特定日にしか換金の申し込みができないものがあります。
- 投資信託は長期投資に適した商品です。また上記の手数料等がかかることから、短期間に売買を繰り返すと、一般的にはお受取金額が投資元本を下回る可能性が高くなります。
- 個人のお客さまの場合、原則として成年のご本人さまによるお取引とさせていただきます。
- 未成年のお客さまのお取引は、原則、親権者さまとのお取引に限らせていただきます(金融商品仲介は除く)。くわしくは窓口へお問い合わせください。
- 契約締結前交付書面(目論見書および目論見書補完書面)は、三菱UFJ銀行の本・支店等の投資信託販売窓口にてご用意しております(インターネットバンキング専用ファンドについては、インターネットによる電子交付となります)。
- 一部ご利用いただけない店舗があります。

▲金融商品仲介(委託金融商品取引業者:三菱UFJモルガン・スタンレー証券)で取り扱いの投資信託をお申し込みの際は、次の点にご注意ください。

- 三菱UFJ銀行は三菱UFJモルガン・スタンレー証券とは別法人であり、金融商品仲介のご利用にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券総合口座の開設が必要です。口座開設のお手続きは三菱UFJ銀行の窓口にて承ります(お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。
- 三菱UFJ銀行が登録金融機関としてご案内する金融商品仲介の投資信託は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券によるものであり、三菱UFJ銀行が提供するものではありません。
- ご購入いただいた有価証券等は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設された口座でお預かりのうえ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の資産とは分別して保管されます。
- 三菱UFJ銀行において金融商品仲介のお取引をされるか否かが、お客さまと三菱UFJ銀行の預金、融資等他のお取引に影響を与えることはありません。また、三菱UFJ銀行での預金、融資等のお取引内容が金融商品仲介のお取引に影響を与えることはありません。
- 一部ご利用いただけない店舗があります。

投資信託口座を通じたお取引の場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取引の場合

お問合せ・ご照会先



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室: 0570-017109 / 03-5252-3772、証券・金融商品あっせん相談センター: 0120-64-5005
受付時間: 月～金曜日 9:00～17:00 (祝日・12/31～1/3等を除く)

掲載商品についてくわしくは営業担当者にお問い合わせください。